

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社ハマキョウレックス

【英訳名】 HAMAKYOREX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 大須賀 正孝

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

【電話番号】 (053)444-0054

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長 日比野 稔

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

【電話番号】 (053)444-0054

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長 日比野 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第39期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第39期 |
|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日 | 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日 | 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 |
| 営業収益 (千円) | 18,907,812 | 20,516,479 | 78,273,564 |
| 経常利益 (千円) | 1,144,963 | 1,501,745 | 5,023,273 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 508,813 | 698,511 | 2,396,836 |
| 純資産額 (千円) | 19,536,774 | 22,136,125 | 21,566,963 |
| 総資産額 (千円) | 75,406,104 | 82,471,799 | 81,158,725 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,034.18 | 2,312.33 | 2,245.82 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 60.91 | 83.62 | 286.92 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 22.5 | 23.4 | 23.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,251,989 | 1,115,821 | 3,700,788 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 101,898 | 1,239,779 | 827,854 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 737,608 | 279,391 | 1,554,511 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 2,324,022 | 2,826,612 | 3,229,962 |
| 従業員数 (名) | 3,575 | 3,919 | 3,861 |

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|------------------|
| 従業員数(名) | 3,919 (5,397) |
|---------|------------------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|----------------|
| 従業員数(名) | 639 (3,122) |
|---------|----------------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

営業収益の実績

当第1四半期連結会計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 営業収益(千円) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|------------|------------|
| 物流センター事業 | 9,835,305 | |
| 貨物自動車運送事業 | 10,681,174 | |
| 合計 | 20,516,479 | |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、国による経済政策と新興国の経済成長により持ち直しの兆しが見られたものの、欧州における財政・金融不安や円高基調が企業の警戒感を高め、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、国内貨物の輸送需要の減少と単価下落が影響し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当企業グループの当第1四半期は、営業収益205億16百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益15億1百万円（同31.2%増）、四半期純利益6億98百万円（同37.3%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

(物流センター事業)

当第1四半期の営業収益は、98億35百万円、営業利益は12億90百万円となりました。営業収益増加の主な要因は、物流センター運営の充実と前連結会計年度に新規稼動したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

新規受託の概況につきましては、当期に2社の物流を新たに受託しております。稼働状況につきましては、1社を平成22年4月に近物レックス㈱の設備を利用し稼働いたしました。これにより同社設備を利用した物流センターは4拠点となりました。継続して同社の設備を有効利用した物流センター事業の取組みを進めてまいります。また、既に受託した残りの案件につきましては、10月以降の稼働を目指し準備を進めております。物流センターの総数は、新規受託による増加と既存センターの減少により、60センターとなりました。

引続き全員参加、コミュニケーション、日々決算（収支日計）を徹底して行い、収支改善に向け取組んでまいります。

（貨物自動車運送事業）

当第1四半期の営業収益は106億81百万円、営業利益は1億73百万円となりました。増益の主な要因は、前連結会計年度に取得した連結子会社の業績が寄与したことによるものであります。

主要な連結子会社であります近物レックス㈱の状況におきましては、経営改善等により営業損益は、前年同期比36百万円増加しております。平成22年6月より幹線輸送部門の24時間体制を構築いたしました。東京と名古屋の2箇所に配車担当者が24時間常駐し、各店からの物量情報、積載状況を一元管理しております。これにより、日々の物量波動に対し、柔軟な幹線輸送を行うことで輸送品質の向上とコスト削減を図っております。また、平成22年4月より幹線便ドライバーを対象に評価制度を導入いたしました。輸送品質の改善に誠実に取り組むドライバーに正しい評価を与えることで輸送品質及びモチベーションの向上に繋げてまいります。

収益確保の取組みといたしましては、当社と近物レックス㈱でのエリア別会議を定期的開催し、情報交換、進捗確認を行い、同社及び物流センター事業での収益確保に向け取組んでまいります。なお、当社との取引額は、月額約70百万円となっております。継続して月額1億円を目標に取り組んでまいります。

（2）財政状態の分析

当企業グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比13億13百万円増加し824億71百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が1億34百万円、受取手形及び売掛金が83百万円それぞれ減少し、有形固定資産が14億40百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比7億43百万円増加し、603億35百万円となりました。主な内訳といたしましては、リース債務の増加及び資産除去債務等の影響により、その他固定負債が8億81百万円増加、未払法人税等が6億37百万円減少であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比5億69百万円増加し、221億36百万円となりました。これは主に、四半期純利益6億98百万円の計上と剰余金の配当による減少1億33百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.1%から23.4%へと増加しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より4億3百万円減少し28億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億15百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が13億38百万円、減価償却費6億49百万円がそれぞれ増加し、又、減少要因として法人税等の支払額10億69百万円によるものであります。前連結会計期間に比べ1億36百万円資金獲得が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億39百万円の資金使用となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9億99百万円によるものであります。前連結会計期間に比べ11億37百万円資金使用が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億79百万円の資金返済となりました。これは主に短期借入金の純増減額9億3百万円、長期借入れによる収入2億55百万円がそれぞれ増加し、又、長期借入金の返済による支出11億10百万円、配当金の支払額1億33百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。前連結会計期間に比べ4億58百万円資金返済が減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 33,000,000 |
| 計 | 33,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 8,356,000 | 8,356,000 | 東京証券取引所 市 場第一部 | 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 8,356,000 | 8,356,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 | | 8,356,000 | | 4,045,050 | | 3,951,405 |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,400 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,347,700 | 83,477 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,900 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 8,356,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 83,477 | |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 ハマキョウレックス | 静岡県浜松市南区 寺脇町1701-1 | 2,400 | | 2,400 | 0.02 |
| 計 | | 2,400 | | 2,400 | 0.02 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-------|-------|
| 最高(円) | 2,646 | 2,616 | 2,447 |
| 最低(円) | 2,430 | 2,300 | 2,151 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,386,672 | 3,521,024 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,837,309 | 9,920,873 |
| 商品 | 4,630 | 4,724 |
| 貯蔵品 | 151,261 | 142,984 |
| その他 | 1,290,302 | 1,157,168 |
| 貸倒引当金 | 40,058 | 45,616 |
| 流動資産合計 | 14,630,117 | 14,701,159 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | ¹ 23,936,664 | ¹ 24,097,631 |
| 土地 | 34,066,924 | 33,695,411 |
| その他(純額) | ¹ 4,490,187 | ¹ 3,260,058 |
| 有形固定資産合計 | 62,493,775 | 61,053,101 |
| 無形固定資産 | 1,954,999 | 1,979,424 |
| 投資その他の資産 | ² 3,392,907 | ² 3,425,039 |
| 固定資産合計 | 67,841,682 | 66,457,565 |
| 資産合計 | 82,471,799 | 81,158,725 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,640,916 | 5,610,689 |
| 短期借入金 | 32,144,690 | 31,434,168 |
| 未払法人税等 | 627,557 | 1,264,868 |
| 賞与引当金 | 454,171 | 490,808 |
| 役員賞与引当金 | 12,616 | 45,290 |
| その他 | 4,030,901 | 3,509,939 |
| 流動負債合計 | 42,910,854 | 42,355,765 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 7,942,544 | 8,604,752 |
| 退職給付引当金 | 4,683,576 | 4,711,237 |
| 役員退職慰労引当金 | 332,606 | 335,276 |
| その他 | 4,466,092 | 3,584,730 |
| 固定負債合計 | 17,424,819 | 17,235,997 |
| 負債合計 | 60,335,673 | 59,591,762 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,045,050 | 4,045,050 |
| 資本剰余金 | 3,951,405 | 3,951,405 |
| 利益剰余金 | 11,396,320 | 10,831,466 |
| 自己株式 | 7,516 | 7,388 |
| 株主資本合計 | 19,385,259 | 18,820,532 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 69,186 | 59,939 |
| 評価・換算差額等合計 | 69,186 | 59,939 |
| 少数株主持分 | 2,820,053 | 2,806,370 |
| 純資産合計 | 22,136,125 | 21,566,963 |
| 負債純資産合計 | 82,471,799 | 81,158,725 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 営業収益 | 18,907,812 | 20,516,479 |
| 営業原価 | 17,222,732 | 18,497,459 |
| 営業総利益 | 1,685,080 | 2,019,019 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 36,434 | 4,477 |
| 役員報酬 | 97,673 | 118,271 |
| 給料及び手当 | 116,259 | 136,684 |
| 賞与引当金繰入額 | 13,796 | 17,217 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 11,730 | 11,976 |
| 退職給付費用 | 7,255 | 7,374 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,339 | 9,335 |
| その他 | 230,370 | 249,950 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 523,860 | 555,288 |
| 営業利益 | 1,161,219 | 1,463,731 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,071 | 515 |
| 受取配当金 | 15,444 | 16,130 |
| デリバティブ評価益 | 11,520 | - |
| 負ののれん償却額 | 29,926 | 50,764 |
| 助成金収入 | - | 62,223 |
| 雑収入 | 65,068 | 84,740 |
| 営業外収益合計 | 123,031 | 214,374 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 121,774 | 130,997 |
| 雑損失 | 17,512 | 45,363 |
| 営業外費用合計 | 139,286 | 176,360 |
| 経常利益 | 1,144,963 | 1,501,745 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 901 | - |
| 投資有価証券売却損 | 13,795 | - |
| 事業構造改善費用 | 42,103 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 44,533 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 119,041 |
| 特別損失合計 | 56,799 | 163,574 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,088,163 | 1,338,171 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 519,802 | 612,295 |
| 法人税等調整額 | 44,160 | 25,518 |
| 法人税等合計 | 563,962 | 586,777 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 751,393 |
| 少数株主利益 | 15,387 | 52,882 |
| 四半期純利益 | 508,813 | 698,511 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,088,163 | 1,338,171 |
| 減価償却費 | 558,775 | 649,648 |
| 負ののれん償却額 | 29,926 | 50,764 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 36,385 | 4,570 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 209,080 | 36,637 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 32,430 | 32,673 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 89,123 | 27,661 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 8,939 | 2,669 |
| 受取利息及び受取配当金 | 16,516 | 16,645 |
| 支払利息 | 121,774 | 130,997 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 119,041 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 395,058 | 77,012 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 174,614 | 30,226 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 260,550 | 44,239 |
| その他の資産・負債の増減額 | 530,724 | 143,133 |
| その他 | 7,738 | 10,669 |
| 小計 | 2,438,540 | 2,292,177 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16,516 | 16,645 |
| 利息の支払額 | 111,784 | 123,923 |
| リース解約損 | 77,712 | - |
| 法人税等の支払額 | 1,013,570 | 1,069,079 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,251,989 | 1,115,821 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 51,550 | 373,902 |
| 定期預金の払戻による収入 | 52,200 | 104,904 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 83,049 | 999,078 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 11,256 | 122,046 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 44,277 | 40,976 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 23,624 | 1,262 |
| 敷金の差入による支出 | 7,259 | 32,954 |
| 敷金の回収による収入 | 8,699 | 31,310 |
| 貸付けによる支出 | 17,043 | 4,314 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 8,359 | - |
| その他 | 44,390 | 45,552 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 101,898 | 1,239,779 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 243,502 | 903,801 |
| 長期借入れによる収入 | 641,000 | 255,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,398,189 | 1,110,487 |
| 自己株式の純増減額(は増加) | - | 127 |
| 配当金の支払額 | 125,304 | 133,656 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 30,525 | 33,879 |
| リース債務の返済による支出 | 68,091 | 160,041 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 737,608 | 279,391 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 412,482 | 403,350 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,911,539 | 3,229,962 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,324,022 | 2,826,612 |

【四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| |
|--|
| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
| 1 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が3,486千円、税金等調整前四半期純利益が122,528千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は278,858千円であります。 |

【表示方法の変更】

| |
|--|
| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
| (四半期損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当第1四半期連結累計期間におきましては、金額的重要性が増したため区分掲載いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間における「助成金収入」は11,252千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 34,909,871千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 34,847,284千円 |
| 2 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額 97,784千円 | 2 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額 87,656千円 |
| 3 受取手形割引高 1,242,936千円 | 3 受取手形割引高 1,172,979千円 |
| 4 受取手形裏書譲渡高 5,413千円 | 4 受取手形裏書譲渡高 3,328千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|---|---|
| 1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(4,945千円)が含まれております。 | 1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(4,005千円)が含まれております。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|---|--|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,401,792千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 77,770 現金及び現金同等物 2,324,022 | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,386,672千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 560,060 現金及び現金同等物 2,826,612 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 8,356,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 2,505 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年5月19日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 133,656 | 16 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月17日 |

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

対象物の種類が原油であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動となっております。

| 区分 | 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|-----------|--------|--------|-------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の取引 | 原油 | スワップ取引 | 15,355 | 17,664 | 5,442 |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:千円)

| | 物流センター事業 | 貨物自動車運送事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|
| 営業収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 9,350,528 | 9,557,283 | 18,907,812 | () | 18,907,812 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 41,007 | 302,397 | 343,404 | (343,404) | |
| 計 | 9,391,535 | 9,859,680 | 19,251,216 | (343,404) | 18,907,812 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,195,025 | 34,136 | 1,160,889 | 330 | 1,161,219 |

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業.....センター運営及びセンター配送
- (2) 貨物自動車運送事業.....一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間については、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間については、海外営業収益はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、それぞれ担当する各センター・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供するセンター・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流センター事業」及び「貨物自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流センター事業」は、センター運営及びセンター配送を行っております。また、「貨物自動車運送事業」は、一般貨物運送、特別積み合わせ貨物運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

(単位：千円)

| | 物流センター事業 | 貨物自動車運送事業 | 合計 | 調整額 | 四半期連結損益計算書計上額 |
|------------------------|-----------|------------|------------|-----------|---------------|
| 営業収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業利益 | 9,835,305 | 10,681,174 | 20,516,479 | () | 20,516,479 |
| (2) セグメント間の内部売上高または振替高 | 30,264 | 390,695 | 420,959 | (420,959) | |
| 計 | 9,865,569 | 11,071,869 | 20,937,439 | (420,959) | 20,516,479 |
| セグメント利益 | 1,290,248 | 173,063 | 1,463,311 | 420 | 1,463,731 |

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 2,312円33銭 | 1株当たり純資産額 2,245円82銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 22,136,125 | 21,566,963 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 19,316,072 | 18,760,592 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 少数株主持分 | 2,820,053 | 2,806,370 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 8,356,000 | 8,356,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 2,505 | 2,455 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 8,353,495 | 8,353,545 |

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 60円91銭 | 1株当たり四半期純利益 83円62銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円) | 508,813 | 698,511 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 508,813 | 698,511 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,353,615 | 8,353,517 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社ハマキョウレックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

株式会社ハマキョウレックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田 剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。